

平成 28 年 2 月 23 日
株式会社日本政策金融公庫

**高校入学から大学卒業までに必要な教育費は約 900 万円に
～教育費の増加や仕送り額の減少を「奨学金」「子供のアルバイト収入」等により捻出～
－「教育費負担の実態調査結果」(平成 27 年度)－**

<調査結果のポイント>

1 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用は、約 900 万円 (P8、15、16)

- **高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用は、子供 1 人当たり 899.4 万円となり、前年調査(879.4 万円)と比べ 20 万円増加**
- 自宅外通学者(1 人)への年間仕送り額は平均 124.9 万円となり、前年調査(140.3 万円)と比べ 15.4 万円減少。大学 4 年間の仕送り額は約 500 万円、さらに、自宅外通学を始めるための費用として 45 万円が必要となる。

2 年収 400 万円未満の世帯では、年収の約 1/3 を教育費が占める (P1、11)

- 平均世帯年収は、834.4 万円となり、前年調査(821.6 万円)と比べ 12.8 万円増加
- 世帯年収に占める在学費用の割合は、平均 17.8%となり、前年調査(17.4%)と比べ 0.4 ポイント増加
- 年収が低いほど在学費用の負担は重くなり、「**200 万円以上 400 万円未満**」世帯の**平均負担割合は 36.8%**と、**年収の約 1/3 を教育費が占める。**

3 「奨学金」「子供のアルバイト」による教育費捻出が増加 (P17、20、21)

- 教育費の捻出方法としては、「教育費以外の支出を削っている(節約)」(29.9%)が最多であるが、前年調査と比べ、「**奨学金を受けている**」(22.0%)、「**子供がアルバイトをしている**」(20.1%)の伸びが目立つ。
- 年収「200 万円以上 400 万円未満」の世帯は、「食費」(49.6%)、「外食費」(64.3%)、「衣類の購入費」(61.5%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きくなっている。
- 一方、年収「800 万円以上」の世帯は、「バッグ、アクセサリなどの身の回り品や装飾品の購入費」(29.9%)、「保護者の習い事や趣味などにかかる教養娯楽費」(12.5%)を節約していると回答した割合が他の年収層と比較して最も大きくなっている。

[調査要領]

調査期間 平成 27 年 11 月 6 日～11 月 19 日
調査対象 25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者
調査方法 インターネットによるアンケート調査
有効回答数 4,700 人(各都道府県 100 人)

※本調査は、平成 26 年度から上記の調査対象及び調査方法に変更しております。そのため、平成 25 年度までの調査結果との連続性はありません。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel:03-3270-1492 (担当:秋山)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[参考]「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま1人につき350万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に1年以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内				
ご返済期間	15年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内				
金利 (平成28年2月23日現在)	年2.05% 固定金利 ※母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は年1.65% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、留学費用、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1人	2人	3人	4人
	世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円)
	一定の要件に該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます			※5人以上の場合は、コールセンターにお問い合わせください。	
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

教育費負担の実態調査結果

～アンケート結果の概要～

I 調査要領、回答世帯の概要

II 調査結果

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

2 在学費用の負担

3 自宅外通学にかかる費用

- (1) 自宅外通学者がいる世帯
- (2) 自宅外通学者への仕送り額
- (3) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

5 世帯年収による比較

I 調査要領、回答世帯の概要

※調査時点の「国の教育ローン」の概要

00. 全国

1 調査要領

調査期間	: 平成27年11月6日(金)～11月19日(木)
調査対象	: 25歳以上64歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者
調査方法	: インターネットによるアンケート調査
調査機関	: 楽天リサーチ株式会社
有効回答数	: 4,700人(各都道府県100人) ※都道府県別回収数はP4参照

○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次表の金額以内の方

お子さまの人数	1人	2人	3人	4人
世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円)
	一定の要件に該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます			

※5人以上の場合は、コールセンターにお問い合わせください

○ 融資額

お子さま1人当たり350万円以内(外国の短大、大学、大学院に1年以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内)

○ 返済期間

15年以内(交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭又は世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内)

○ 使途

学校納付金(入学金、授業料など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、入在学のための住居費用(敷金、家賃など)、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

2 回答世帯の概要

(1) 子供の数(単位:%、以下同じ)

(調査年度)	1人	2人	3人	4人以上	平均
26年度	30.4	51.2	15.8	2.6	1.9人
27年度	37.8	47.2	12.7	2.3	1.8人

注: 無回答を除く割合。以下同じ。

(2) 小学校以上に在学中の子供の数

	1人	2人	3人	4人以上	平均
	43.5	44.0	11.3	1.3	1.7人
	50.8	39.3	8.4	1.5	1.6人

(3) 子供の在学先

高校	高専・専修・各種学校	短大	大学	その他
35.5	6.7	2.2	46.8	8.8
31.7	6.1	1.7	50.1	10.3

注: 子供が複数いる場合、最も年齢が高い子供の在学先について、集計したものである。

(4) 主たる家計維持者の年齢

	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
26年度	11.4	28.9	35.6	24.0	50.5歳
27年度	10.3	25.8	36.8	27.0	51.0歳

(5) 世帯の年収(調査年度の前年の年収、税込み)

		200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上	平均
全体	26年度 (n=4,700)	3.5	8.0	16.9	23.9	47.6	821.6万円
	27年度 (n=4,642)	3.8	9.0	16.3	22.8	48.1	834.4万円
国の教育ローンを利用したことがある世帯	26年度 (n=355)	2.3	12.2	23.7	23.1	38.8	631.4万円
	27年度 (n=362)	3.8	16.3	18.4	26.4	35.1	652.6万円

3 調査設計

- アンケート調査により回収されたサンプルの構成比は、実際の全国人口構成比と異なることから、実際の全国人口構成比に合わせるために、サンプルに重みづけをして集計している（ウェイトバック集計）。
- 重みづけのために考慮した属性は、①都道府県別、②男女別の人口構成比である。

◆ウェイトバック集計による算出方法

	A	B	C	D	E	
	都道府県 ／男女区分	人口（人）	人口構成比（%）	実際の回収数	補正後の サンプル数	補正值
			A ÷ Aの全国値		B × Cの全国値	D ÷ C
	全国	47,675,271	100.00	4,700	4,700	1.00
1	北海道／男性	924,147	1.94	64	91	1.42
2	北海道／女性	1,119,659	2.35	36	110	3.06
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
93	沖縄県／男性	225,783	0.47	70	22	0.31
94	沖縄県／女性	265,298	0.56	30	26	0.87

※詳細はP 3 P 4 参照

- A 平成22年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A ÷ Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B × Cの全国値）
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（D ÷ C）

◆補正值の使い方

（平均値の算出例：P 6 / 図1における大学・27年度の学校納付金）

	都道府県 ／男女区分	最も年齢が高い 子供の在学先	補正值	n	補正後のn	学校納付金[回答 ベース]（万円）	補正後の 学校納付金（万円）	補正後の学校納付 金平均（万円）
			①	②	② × ① = ③	④	④ × ① = ⑤	⑤ ÷ ③
1	岐阜県／女性	国公立大学（理系）	2.08	1.00	2.08	28.00	58.15	
2	島根県／男性	国公立大学（理系）	0.42	1.00	0.42	10.00	4.20	
3	山梨県／男性	国公立大学（理系）	0.19	1.00	0.19	40.00	7.64	
・	・	・	・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	
	累計		2,341.79	2,278.00	2,341.79	131,902.00	139,096.99	59.40

（構成比の算出例：P 11 / 図7（A）・27年度における世帯年収に占める在学費用の割合の構成比）

	累計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上
		補正後のnの累計	4,570.63	1,208.77	1,494.31	921.92
構成比（%）	100.00	26.446	32.694	20.170	8.455	12.235

※ウェイトバック集計を行っているため、計算過程で母数に小数点が生じますが、本文図表上の母数は四捨五入して整数表記しています。

都道府県別補正表[26年度]

	A			B		C		D			E		
	人口			人口構成比 (%)		実際の回収数			補正後のサンプル数			補正值	
	計	男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性
計	47,675,271	21,888,592	25,786,679	45.912	54.088	4,700	3,335	1,365	4,700	2,158	2,542	-	-
01 北海道	2,043,806	924,147	1,119,659	1.938	2.349	100	66	34	201	91	110	1.379	3.235
02 青森	519,178	232,668	286,510	0.488	0.601	100	71	29	51	23	28	0.324	0.966
03 岩手	490,779	223,588	267,191	0.469	0.560	100	71	29	48	22	26	0.310	0.897
04 宮城	889,467	407,713	481,754	0.855	1.010	100	67	33	88	40	47	0.597	1.424
05 秋田	412,952	187,957	224,995	0.394	0.472	100	65	35	41	19	22	0.292	0.629
06 山形	449,345	207,988	241,357	0.436	0.506	100	64	36	44	21	24	0.328	0.667
07 福島	771,119	356,090	415,029	0.747	0.871	100	77	23	76	35	41	0.455	1.783
08 茨城	1,162,214	535,655	626,559	1.124	1.314	100	77	23	115	53	62	0.688	2.696
09 栃木	789,561	366,138	423,423	0.768	0.888	100	77	23	78	36	42	0.468	1.826
10 群馬	774,334	358,331	416,003	0.752	0.873	100	70	30	76	35	41	0.500	1.367
11 埼玉	2,796,190	1,292,029	1,504,161	2.710	3.155	100	72	28	276	127	148	1.764	5.286
12 千葉	2,381,724	1,098,113	1,283,611	2.303	2.692	100	75	25	235	108	127	1.440	5.080
13 東京都	4,418,799	2,050,280	2,368,519	4.301	4.968	100	70	30	436	202	233	2.886	7.767
14 神奈川	3,433,384	1,589,222	1,844,162	3.333	3.868	100	68	32	338	157	182	2.309	5.688
15 新潟	898,184	414,144	484,040	0.869	1.015	100	76	24	89	41	48	0.539	2.000
16 富山	425,698	194,904	230,794	0.409	0.484	100	79	21	42	19	23	0.241	1.095
17 石川	449,955	206,255	243,700	0.433	0.511	100	72	28	44	20	24	0.278	0.857
18 福井	314,044	144,555	169,489	0.303	0.356	100	72	28	31	14	17	0.194	0.607
19 山梨	324,155	149,284	174,871	0.313	0.367	100	73	27	32	15	17	0.205	0.630
20 長野	806,360	370,793	435,567	0.778	0.914	100	80	20	79	37	43	0.463	2.150
21 岐阜	817,996	375,663	442,333	0.788	0.928	100	77	23	81	37	44	0.481	1.913
22 静岡	1,455,465	669,595	785,870	1.404	1.648	100	70	30	143	66	77	0.943	2.567
23 愛知	2,860,149	1,319,941	1,540,208	2.769	3.231	100	71	29	282	130	152	1.831	5.241
24 三重	717,921	329,462	388,459	0.691	0.815	100	77	23	71	32	38	0.416	1.652
25 滋賀	557,029	257,438	299,591	0.540	0.628	100	78	22	55	25	30	0.321	1.364
26 京都	936,053	426,217	509,836	0.894	1.069	100	73	27	92	42	50	0.575	1.852
27 大阪	3,159,264	1,436,326	1,722,938	3.013	3.614	100	69	31	311	142	170	2.058	5.484
28 兵庫	2,117,166	966,764	1,150,402	2.028	2.413	100	71	29	209	95	113	1.338	3.897
29 奈良	541,721	246,012	295,709	0.516	0.620	100	70	30	53	24	29	0.343	0.967
30 和歌山	375,129	169,967	205,162	0.357	0.430	100	67	33	37	17	20	0.254	0.606
31 鳥取	218,848	100,312	118,536	0.210	0.249	100	72	28	22	10	12	0.139	0.429
32 島根	261,144	120,713	140,431	0.253	0.295	100	67	33	26	12	14	0.179	0.424
33 岡山	719,485	330,012	389,473	0.692	0.817	100	76	24	71	33	38	0.434	1.583
34 広島	1,072,581	492,216	580,365	1.032	1.217	100	79	21	106	49	57	0.620	2.714
35 山口	531,912	241,282	290,630	0.506	0.610	100	75	25	52	24	29	0.320	1.160
36 徳島	293,696	135,019	158,677	0.283	0.333	100	68	32	29	13	16	0.191	0.500
37 香川	377,189	173,073	204,116	0.363	0.428	100	71	29	37	17	20	0.239	0.690
38 愛媛	529,399	241,200	288,199	0.506	0.605	100	68	32	52	24	28	0.353	0.875
39 高知	264,574	120,022	144,552	0.252	0.303	100	60	40	26	12	14	0.200	0.350
40 福岡	1,842,040	838,231	1,003,809	1.758	2.106	100	58	42	182	83	99	1.431	2.357
41 佐賀	318,982	146,511	172,471	0.307	0.362	100	65	35	31	14	17	0.215	0.486
42 長崎	521,162	237,193	283,969	0.498	0.596	100	69	31	51	23	28	0.333	0.903
43 熊本	666,784	305,516	361,268	0.641	0.758	100	69	31	66	30	36	0.435	1.161
44 大分	439,745	200,967	238,778	0.422	0.501	100	74	26	43	20	24	0.270	0.923
45 宮崎	424,187	193,408	230,779	0.406	0.484	100	63	37	42	19	23	0.302	0.622
46 鹿児島	613,321	279,895	333,426	0.587	0.699	100	70	30	60	28	33	0.400	1.100
47 沖縄	491,081	225,783	265,298	0.474	0.556	100	66	34	48	22	26	0.333	0.765

- A 平成22年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A÷Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B×Cの全国値）
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正値を算出（D÷C）

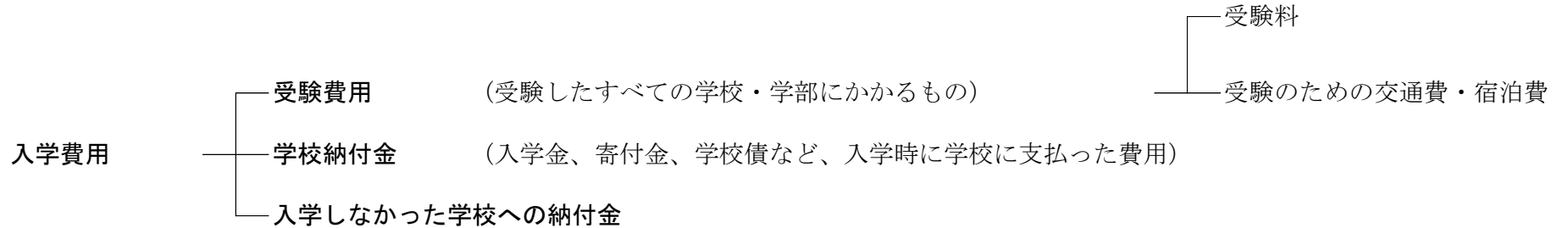
都道府県別補正表[27年度]

	A			B		C		D			E		
	計	男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性
計	47,675,271	21,888,592	25,786,679	45.912	54.088	4,700	3,395	1,305	4,700	2,158	2,542	-	-
01 北海道	2,043,806	924,147	1,119,659	1.938	2.349	100	64	36	201	91	110	1.423	3.067
02 青森	519,178	232,668	286,510	0.488	0.601	100	64	36	51	23	28	0.358	0.785
03 岩手	490,779	223,588	267,191	0.469	0.560	100	74	26	48	22	26	0.298	1.012
04 宮城	889,467	407,713	481,754	0.855	1.010	100	73	27	88	40	47	0.550	1.758
05 秋田	412,952	187,957	224,995	0.394	0.472	100	70	30	41	19	22	0.265	0.739
06 山形	449,345	207,988	241,357	0.436	0.506	100	71	29	44	20	24	0.289	0.820
07 福島	771,119	356,090	415,029	0.747	0.871	100	72	28	76	35	41	0.488	1.462
08 茨城	1,162,214	535,655	626,559	1.124	1.314	100	81	19	115	53	62	0.652	3.250
09 栃木	789,561	366,138	423,423	0.768	0.888	100	76	24	78	36	42	0.475	1.739
10 群馬	774,334	358,331	416,003	0.752	0.873	100	80	20	76	35	41	0.442	2.052
11 埼玉	2,796,190	1,292,029	1,504,161	2.710	3.155	100	73	27	276	127	148	1.745	5.492
12 千葉	2,381,724	1,098,113	1,283,611	2.303	2.692	100	76	24	235	108	127	1.424	5.272
13 東京都	4,418,799	2,050,280	2,368,519	4.301	4.968	100	72	28	436	202	233	2.808	8.339
14 神奈川	3,433,384	1,589,222	1,844,162	3.333	3.868	100	70	30	338	157	182	2.238	6.060
15 新潟	898,184	414,144	484,040	0.869	1.015	100	76	24	89	41	48	0.537	1.988
16 富山	425,698	194,904	230,794	0.409	0.484	100	75	25	42	19	23	0.256	0.910
17 石川	449,955	206,255	243,700	0.433	0.511	100	73	27	44	20	24	0.279	0.890
18 福井	314,044	144,555	169,489	0.303	0.356	100	72	28	31	14	17	0.198	0.598
19 山梨	324,155	149,284	174,871	0.313	0.367	100	77	23	32	15	17	0.191	0.750
20 長野	806,360	370,793	435,567	0.778	0.914	100	82	18	80	37	43	0.446	2.387
21 岐阜	817,996	375,663	442,333	0.788	0.928	100	79	21	81	37	44	0.469	2.077
22 静岡	1,455,465	669,595	785,870	1.404	1.648	100	73	27	143	66	77	0.904	2.869
23 愛知	2,860,149	1,319,941	1,540,208	2.769	3.231	100	71	29	282	130	152	1.833	5.236
24 三重	717,921	329,462	388,459	0.691	0.815	100	70	30	71	32	38	0.464	1.277
25 滋賀	557,029	257,438	299,591	0.540	0.628	100	72	28	55	25	30	0.353	1.054
26 京都	936,053	426,217	509,836	0.894	1.069	100	68	32	92	42	50	0.618	1.570
27 大阪	3,159,264	1,436,326	1,722,938	3.013	3.614	100	77	23	311	142	170	1.839	7.385
28 兵庫	2,117,166	966,764	1,150,402	2.028	2.413	100	67	33	209	95	113	1.423	3.437
29 奈良	541,721	246,012	295,709	0.516	0.620	100	70	30	53	24	29	0.346	0.971
30 和歌山	375,129	169,967	205,162	0.357	0.430	100	71	29	37	17	20	0.236	0.697
31 鳥取	218,848	100,312	118,536	0.210	0.249	100	72	28	22	10	12	0.137	0.418
32 島根	261,144	120,713	140,431	0.253	0.295	100	67	33	26	12	14	0.177	0.420
33 岡山	719,485	330,012	389,473	0.692	0.817	100	74	26	71	33	38	0.440	1.477
34 広島	1,072,581	492,216	580,365	1.032	1.217	100	74	26	106	49	57	0.655	2.200
35 山口	531,912	241,282	290,630	0.506	0.610	100	72	28	52	24	29	0.330	1.024
36 徳島	293,696	135,019	158,677	0.283	0.333	100	73	27	29	13	16	0.182	0.580
37 香川	377,189	173,073	204,116	0.363	0.428	100	68	32	37	17	20	0.251	0.629
38 愛媛	529,399	241,200	288,199	0.506	0.605	100	78	22	52	24	28	0.305	1.293
39 高知	264,574	120,022	144,552	0.252	0.303	100	66	34	26	12	14	0.179	0.419
40 福岡	1,842,040	838,231	1,003,809	1.758	2.106	100	70	30	182	83	99	1.180	3.299
41 佐賀	318,982	146,511	172,471	0.307	0.362	100	62	38	31	14	17	0.233	0.448
42 長崎	521,162	237,193	283,969	0.498	0.596	100	73	27	51	23	28	0.321	1.037
43 熊本	666,784	305,516	361,268	0.641	0.758	100	74	26	66	30	36	0.407	1.370
44 大分	439,745	200,967	238,778	0.422	0.501	100	72	28	43	20	24	0.275	0.841
45 宮崎	424,187	193,408	230,779	0.406	0.484	100	69	31	42	19	23	0.277	0.734
46 鹿児島	613,321	279,895	333,426	0.587	0.699	100	72	28	60	28	33	0.383	1.173
47 沖縄	491,081	225,783	265,298	0.474	0.556	100	70	30	48	22	26	0.318	0.871

- A 平成22年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A÷Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B×Cの全国値）
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正値を算出（D÷C）

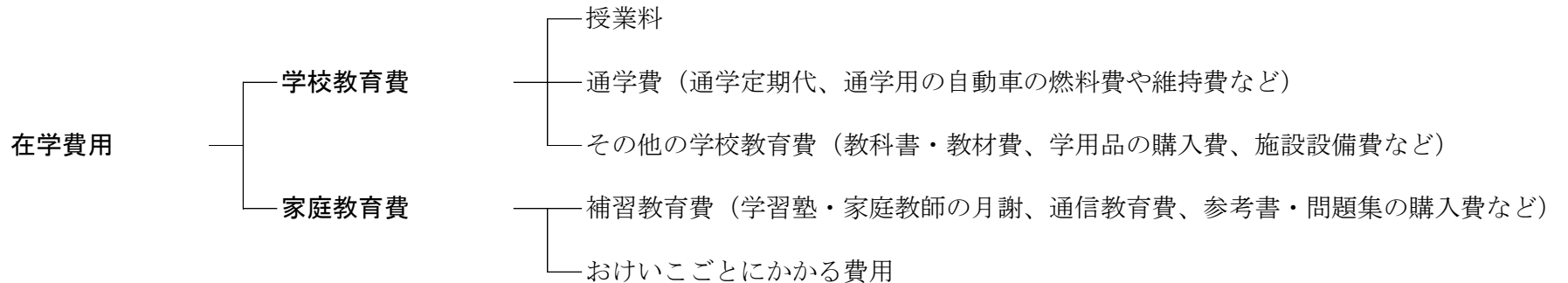
1 入学費用

平成27年4月（前回調査は平成26年4月）に高校以上の学校へ入学するためにかかった費用



2 在学費用

平成27年4月から平成28年3月（前回調査は平成26年4月から平成27年3月）までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額（ただし、在学費用分は除く）

(2) 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など）

4 ローン利用

これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯

Ⅱ 調査結果

1 教育費の支出状況

(1) 入学費用 – 高校は31万円、大学は102万円 –

- 子供1人当たりの入学費用は、高校が31.7万円、高専・専修・各種学校が66.1万円、短大が70.5万円、大学が102.6万円となっている(図-1)。
- 私立大学の入学費用は理系で106.0万円、文系で106.7万円、国公立大学の入学費用は81.9万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校(私立大学等)への納付金(11.2万円)の負担が大きくなっている(図-2)。

図-1 入学先別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)

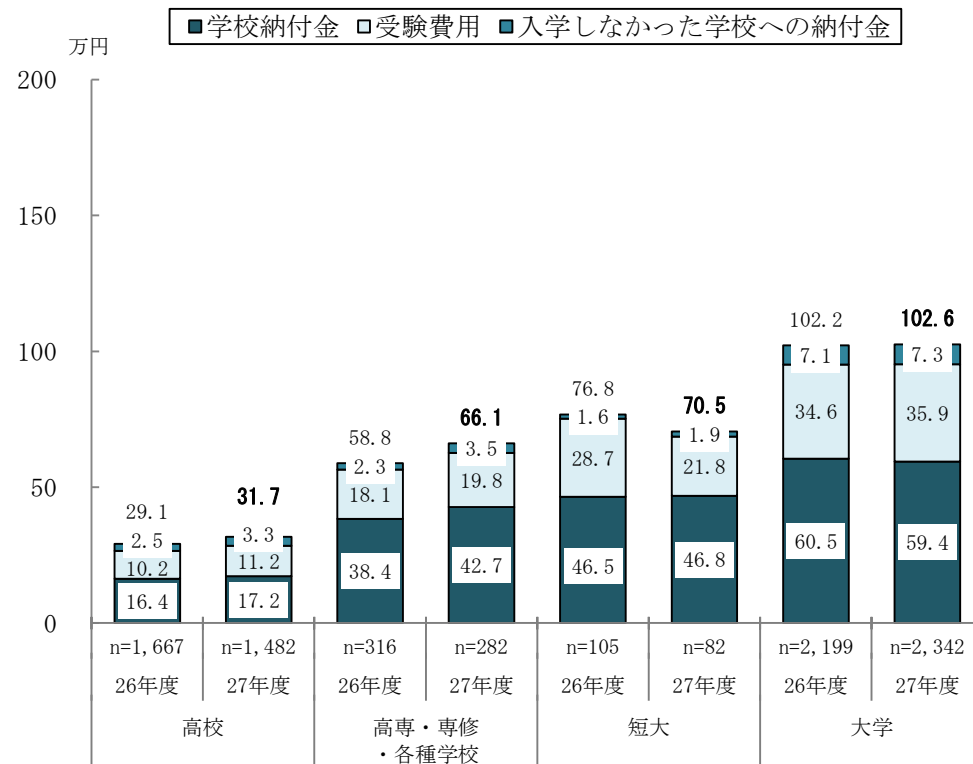
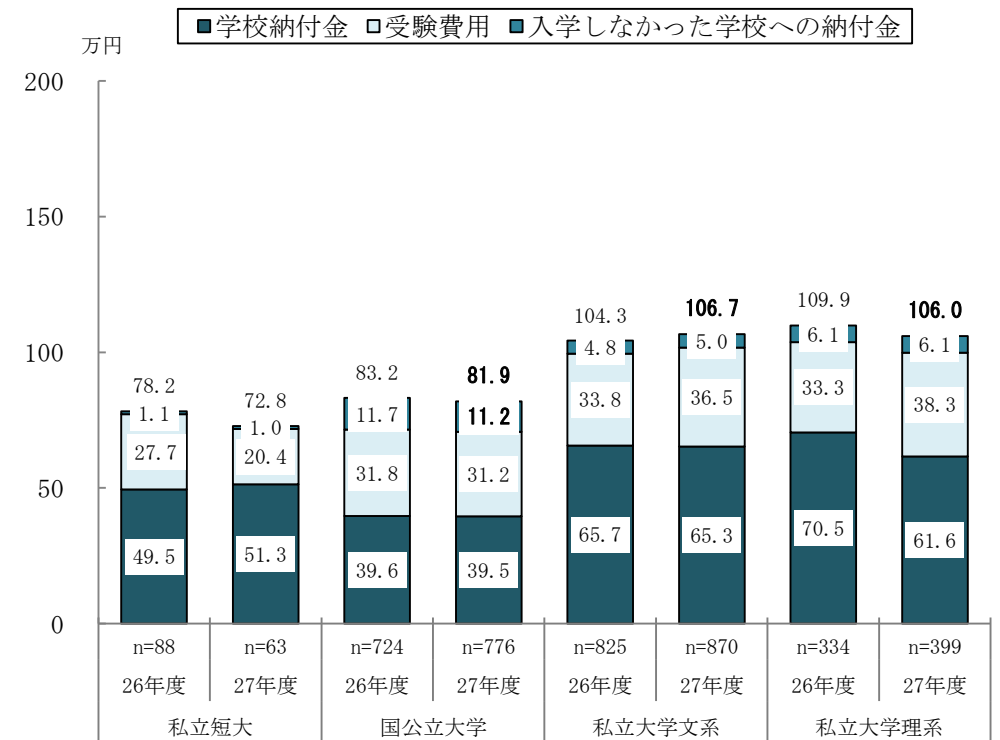


図-2 国公立・私立別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



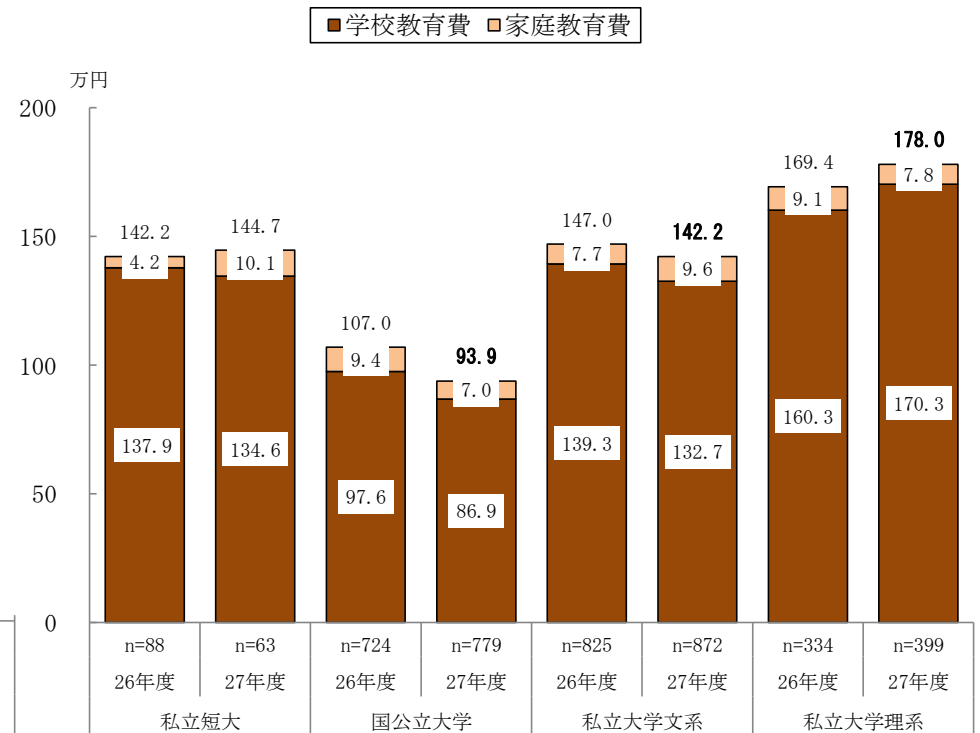
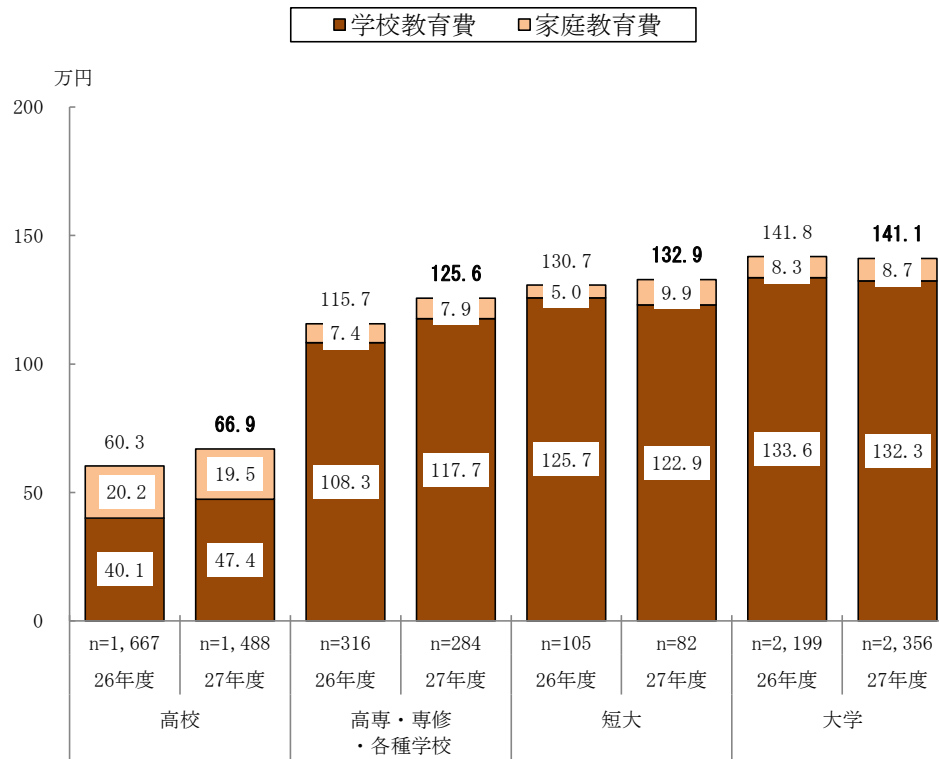
注： 入学費用
 ── 受験費用
 ── 学校納付金
 ── 入学しなかった学校への納付金

(2) 在学費用 — 高校は年間66万円、大学は141万円 —

○ 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が66.9万円、高専・専修・各種学校が125.6万円、短大が132.9万円、大学が141.1万円となっている(図-3)。
 ○ 私立大学の1年間の在学費用は、理系で178.0万円、文系で142.2万円と、理系で国公立大学(93.9万円)のおよそ1.9倍、文系でおよそ1.5倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用
(子供1人当たりの費用)

図-4 国公立・私立別にみた在学費用
(子供1人当たりの費用)

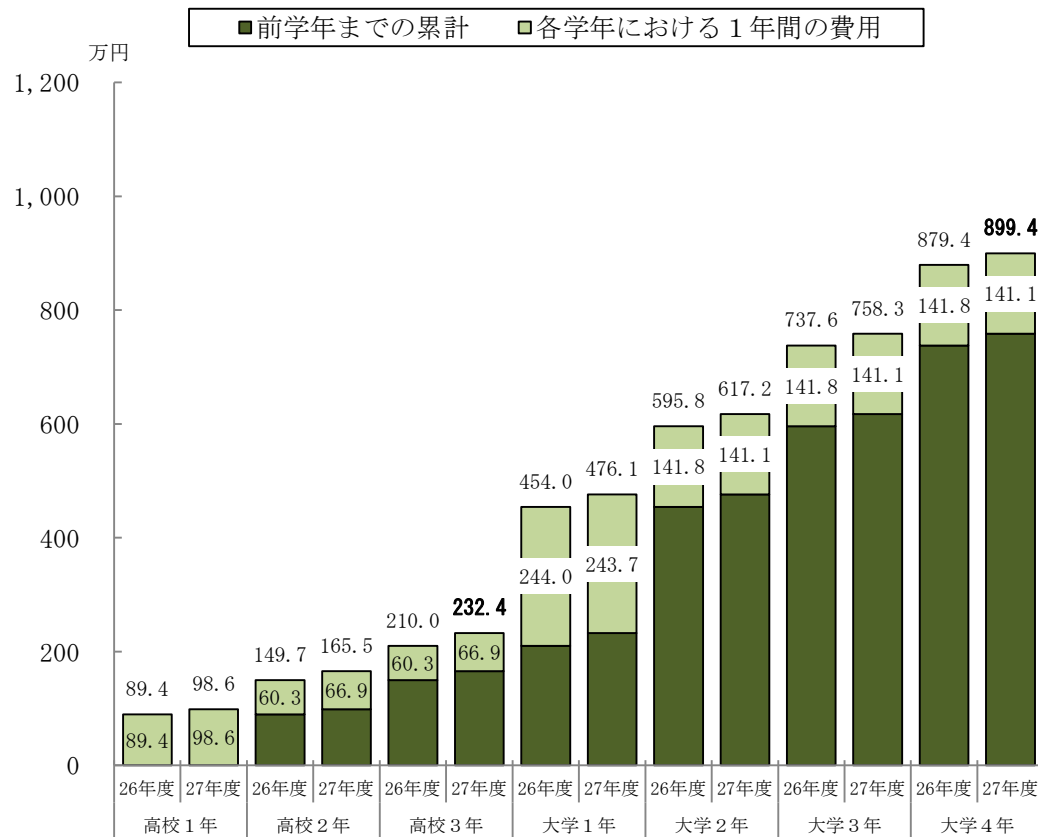


注 1 : 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)
 — 家庭教育費 (塾の月謝、おけいごとの費用など)
 2 : 在学費用は、27年度 (前回調査は26年度) における見込額である (以下、同じ)。

(3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用 ー子供1人当たり899万円ー

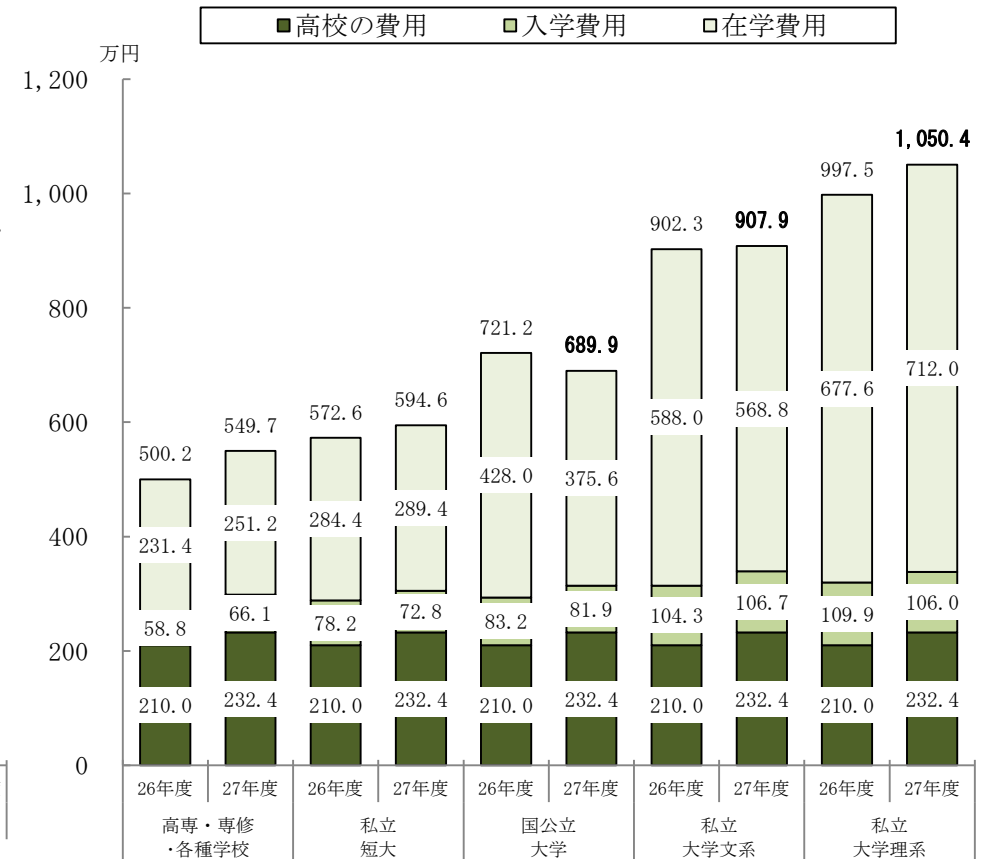
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で232.4万円となる。大学に入学した場合667.0万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用の合計は、899.4万円となる。26年度と比較すると、20.0万円増加している(図-5(A))。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、文系で907.9万円、理系で1,050.4万円となっているのに対し、国公立大学では689.9万円となっている(図-6(A))。

図-5(A) 大学卒業までに必要な入在学費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6(A) 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。

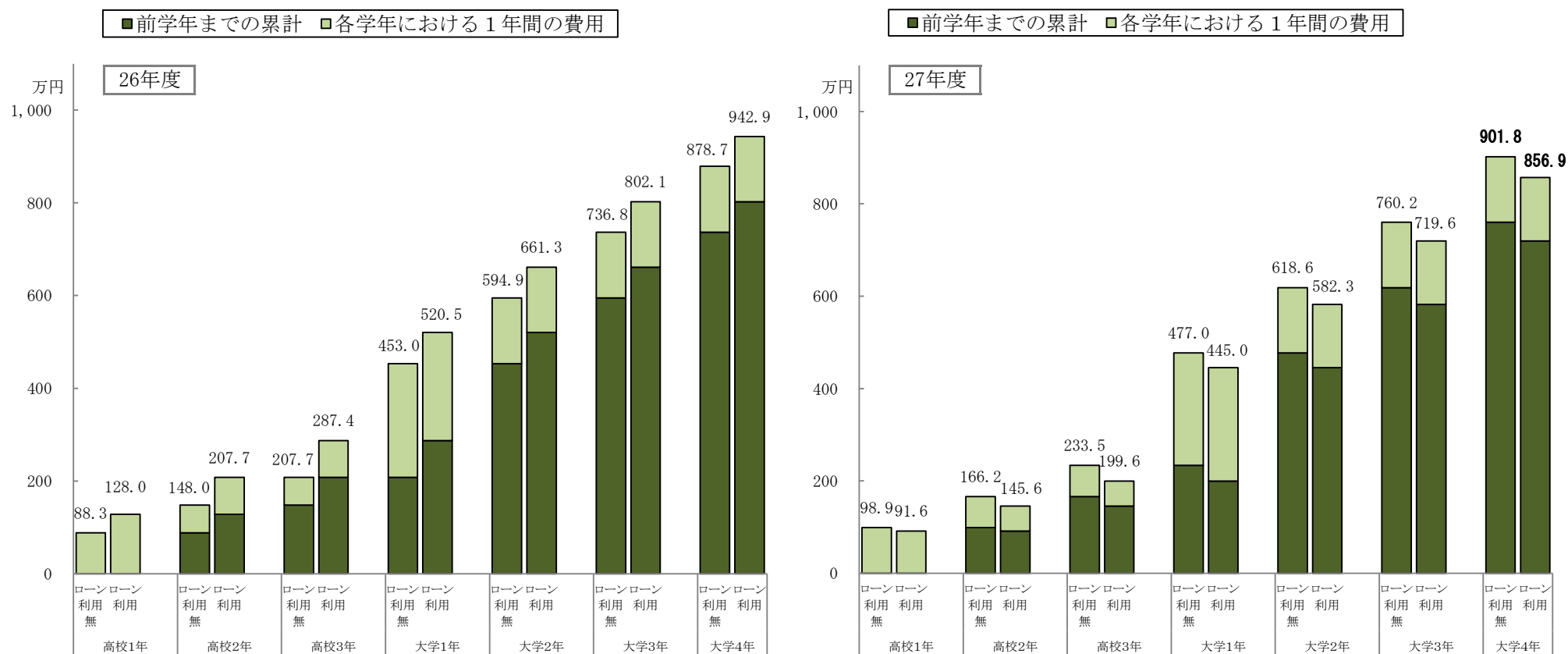
2：高校の費用には、入学費用も含まれる。

3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

〔国の教育ローン利用有無による比較〕 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

○ 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用のない世帯で901.8万円、ローン利用のある世帯で856.9万円と、ローン利用のない世帯の方が、大きくなっている。

図－5（B） 大学卒業までに必要な入在学費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））

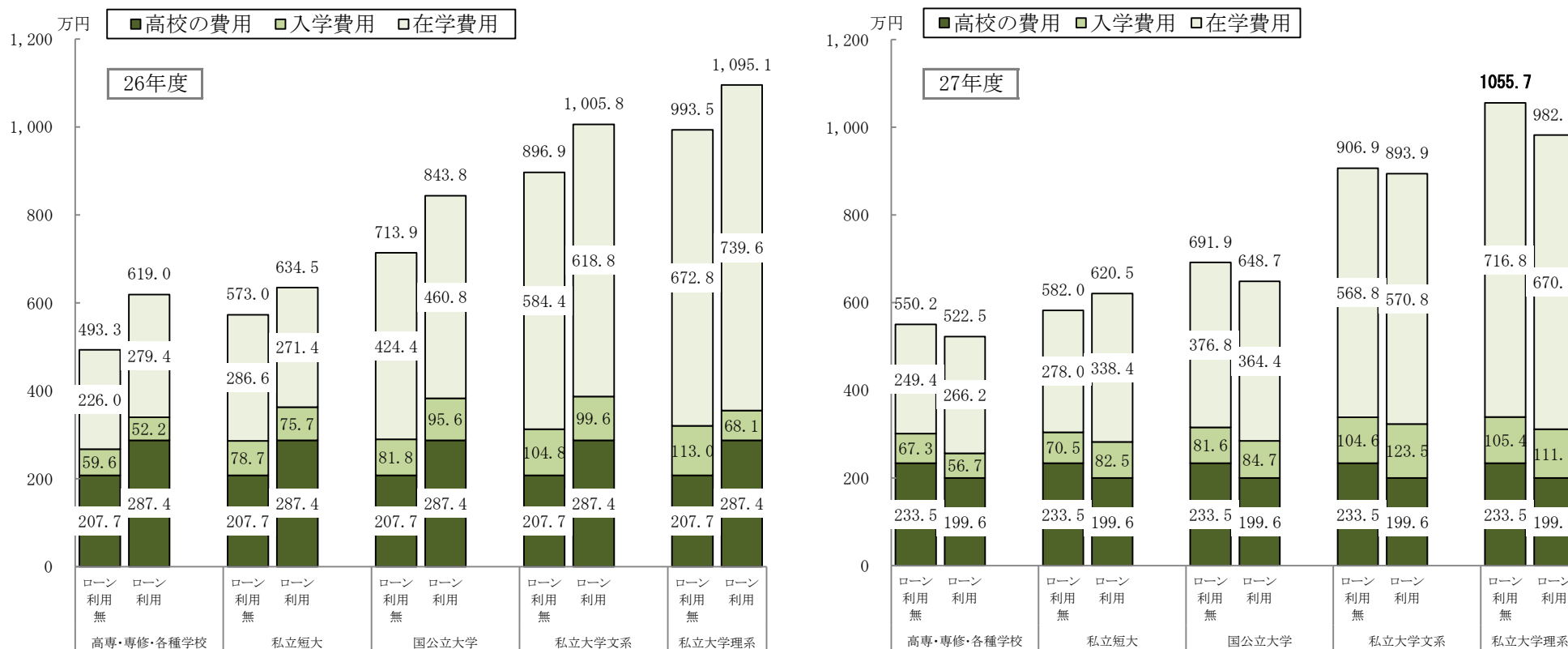


注 1：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。
 2：ローン利用は、これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯をいう。

【国の教育ローン利用有無による比較】 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用

- 高校卒業後の入学先別にみても、ローン利用のない世帯の方が、入在学費用の負担は大きくなっている。
- ローン利用のない世帯の私立大学理系になると1,000万円を超えている。

図－6（B） 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



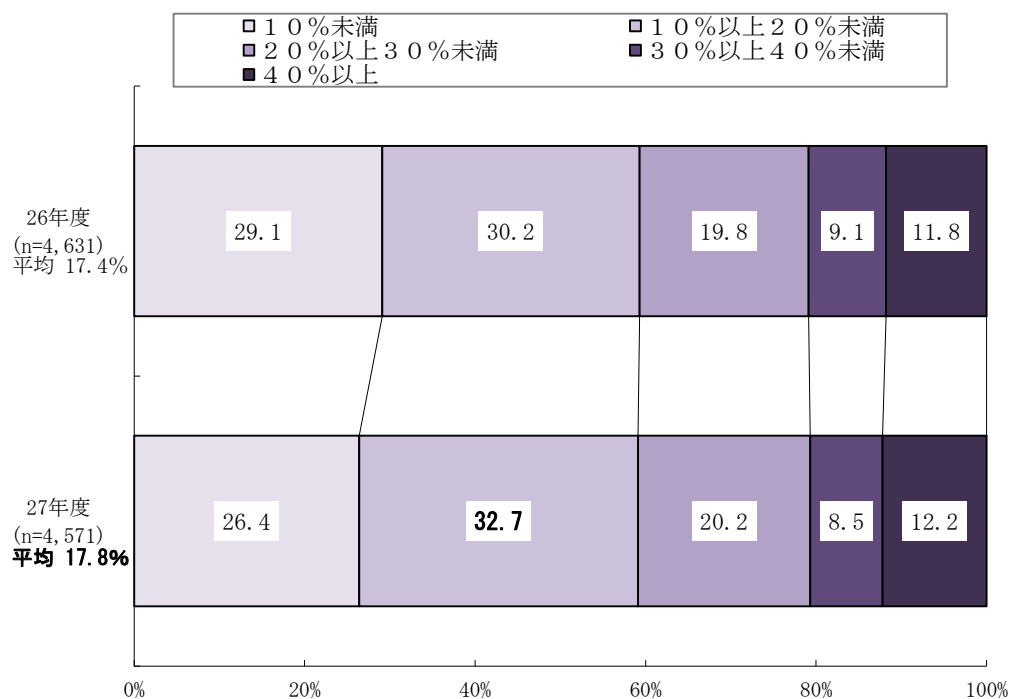
注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
 3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

2 在学費用の負担

在学費用の負担 — 世帯年収に占める在学費用の割合は18% —

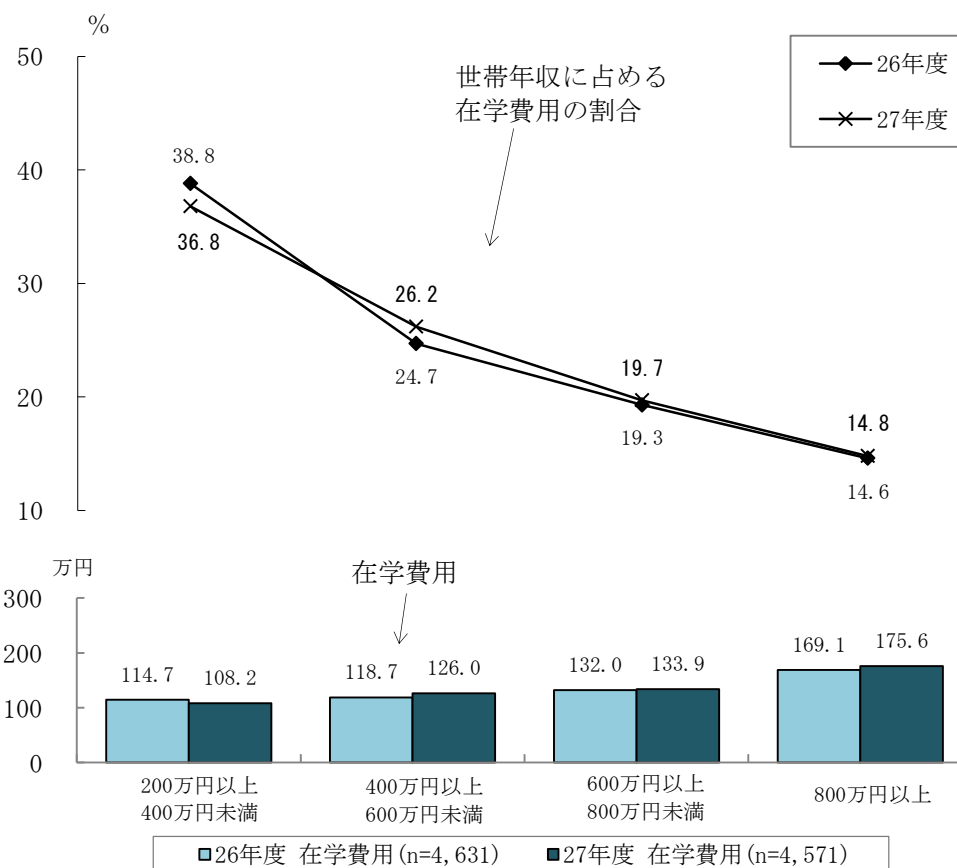
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均17.8%となっている。分布状況をみると、負担割合「10%以上20%未満」が32.7%と最も多くなっている（図-7（A））。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が36.8%となり、昨年度より低下したものの、年収の1/3以上を占めている（図-8（A））。

図-7（A） 世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）



注：世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

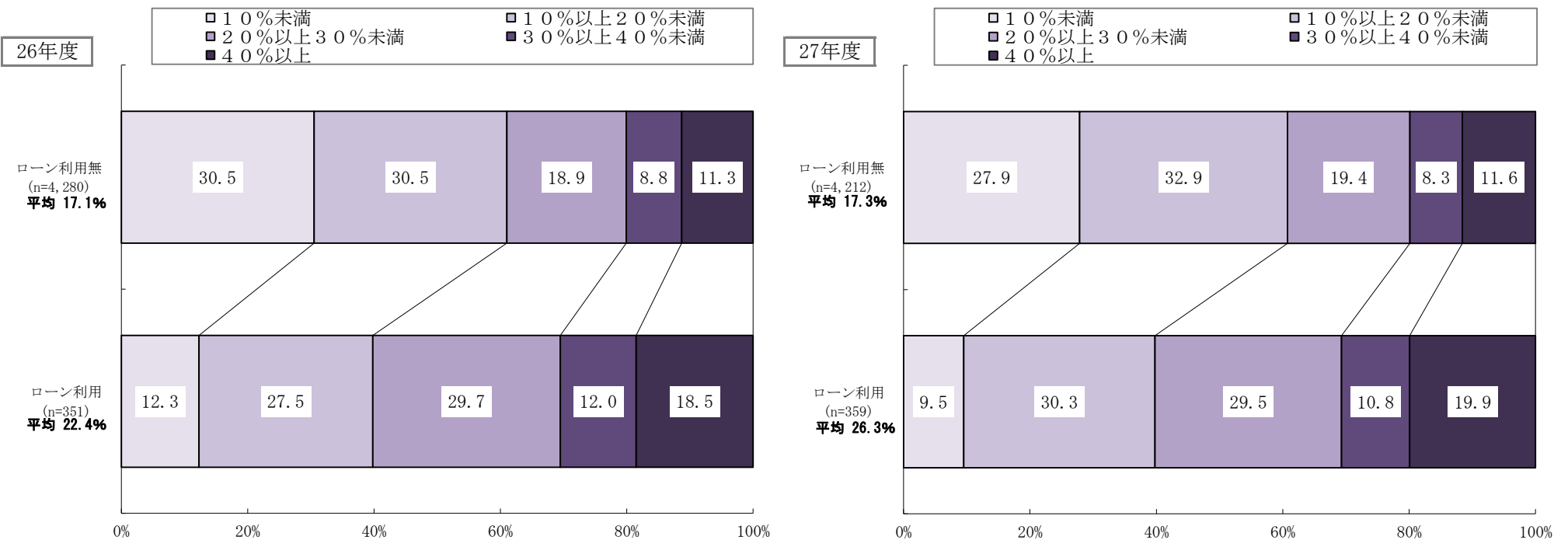
図-8（A） 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合



[国の教育ローン利用有無による比較] 在学費用の負担

- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用のある世帯は、平均26.3%と、ローン利用のない世帯に比べて9.0ポイント高くなっている。
- 26年度と比較すると、ローン利用のない世帯は0.2ポイントの増加、ローン利用のある世帯は3.9ポイントの増加となっている。

図ー7 (B) 世帯年収に占める在学費用の割合（単位：％）

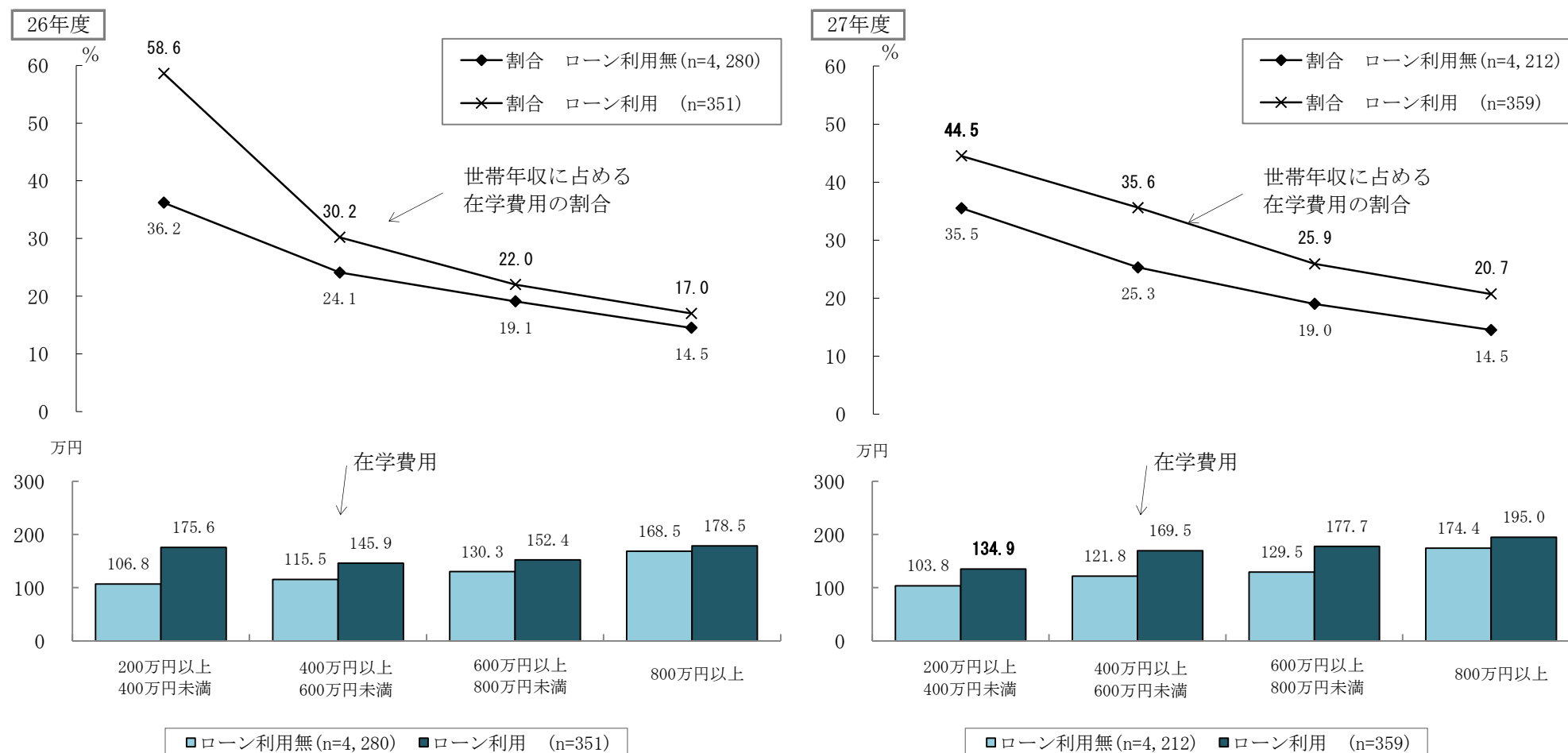


注：世帯年収に占める在学費用の割合＝子供全員にかかる在学費用の累計÷世帯年収の累計×100

[国の教育ローン利用有無による比較] 在学費用の負担

- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用は小さくなる一方、世帯年収に占める在学費用の負担は重くなる。特に、ローン利用のある世帯の「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が44.5%となり、年収の5割近くを占めている。
- 26年度と比較すると、ローン利用のある「200万円以上400万円未満」世帯の在学費用は、134.9万円と40.7万円減少し、負担割合は、44.5%と14.1ポイント低くなっている。

図-8 (B) 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

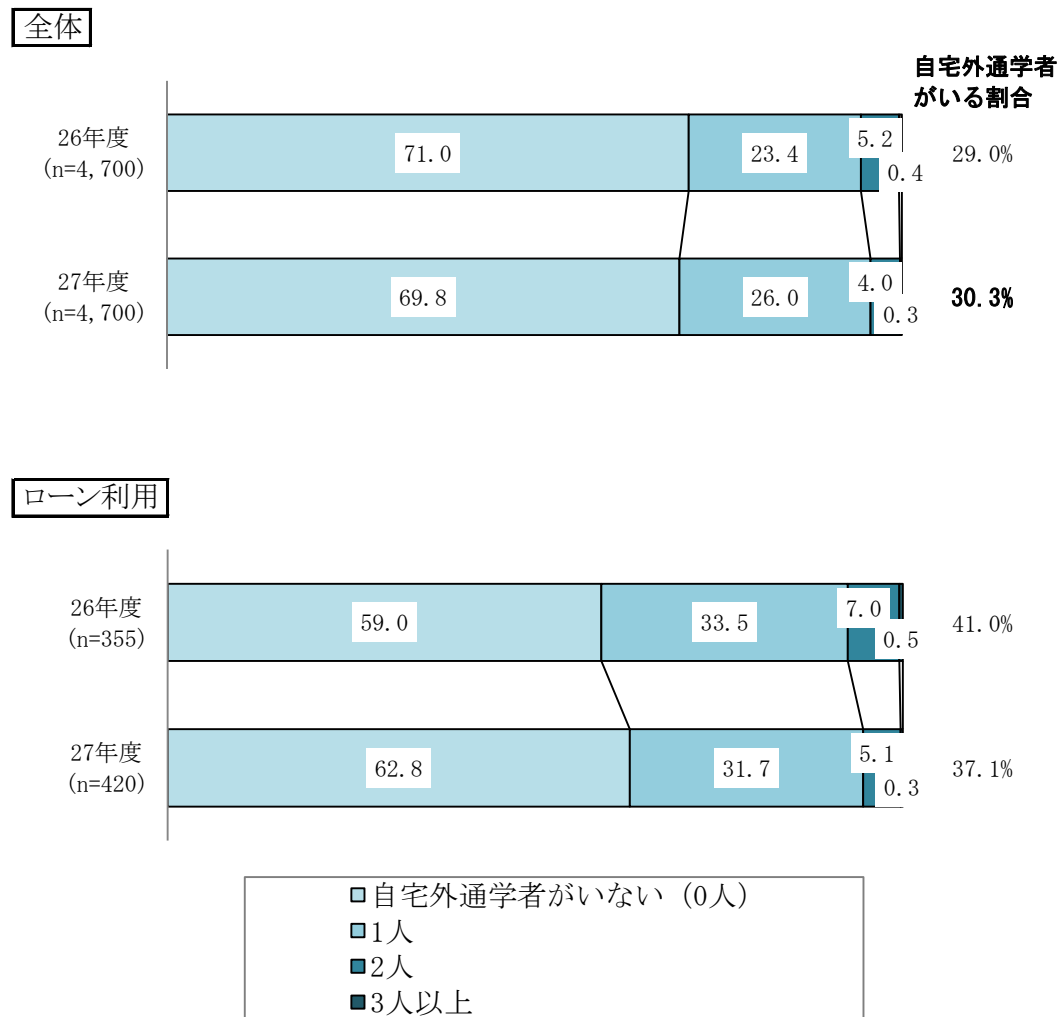


3 自宅外通学にかかる費用

(1) 自宅外通学者がいる世帯

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の30.3%を占めている（図－9）。
- 1世帯あたりの自宅外通学者数は、平均0.35人となり、地方ほど多く、都市部ほど少なくなる（図－10）。

図－9 自宅外通学者の有無（単位：%）



図－10 都道府県別1世帯あたりの自宅外通学者数（単位：人）
(n=4,700)

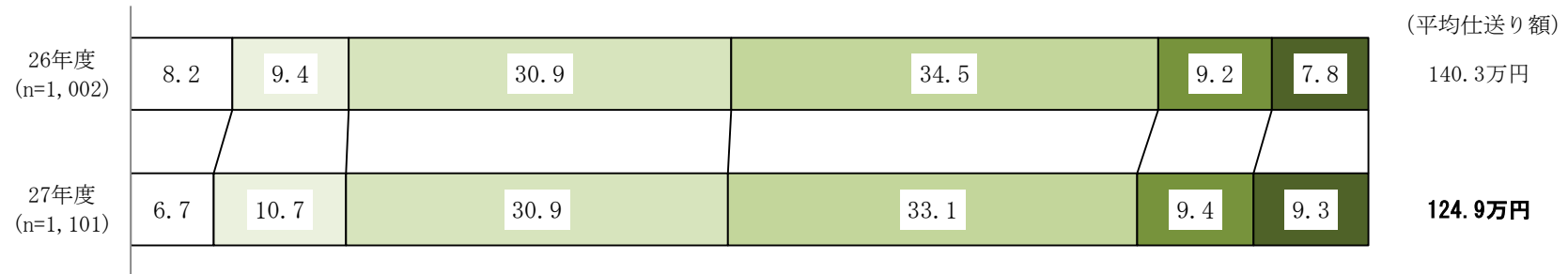
1	長野県	0.79	26	新潟県	0.49
2	青森県	0.69	27	石川県	0.49
3	鳥取県	0.69	28	宮城県	0.48
4	島根県	0.67	29	福島県	0.48
5	秋田県	0.65	30	静岡県	0.48
6	富山県	0.65	31	愛媛県	0.47
7	宮崎県	0.65	32	岐阜県	0.46
8	福井県	0.63	33	福岡県	0.44
9	大分県	0.63	34	茨城県	0.40
10	岩手県	0.62	35	北海道	0.38
11	佐賀県	0.62	36	三重県	0.36
12	山口県	0.60	37	沖縄県	0.36
13	徳島県	0.60	38	兵庫県	0.28
14	山形県	0.59	39	滋賀県	0.26
15	岡山県	0.59	40	奈良県	0.26
16	和歌山県	0.57	41	京都府	0.24
17	広島県	0.56	42	神奈川県	0.20
18	香川県	0.55	43	東京都	0.16
19	栃木県	0.53	44	愛知県	0.15
20	山梨県	0.52	45	埼玉県	0.13
21	長崎県	0.52	46	千葉県	0.12
22	熊本県	0.52	47	大阪府	0.12
23	鹿児島県	0.52		全国	0.35
24	高知県	0.50			
25	群馬県	0.49			

(2) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均124万円ー

- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均124.9万円（月額10.4万円）となっている（図ー11）。
- 国の教育ローン利用世帯の場合、年間平均88.4万円（月額7.3万円）となり、全体に比べ低くなっている（図ー12）。

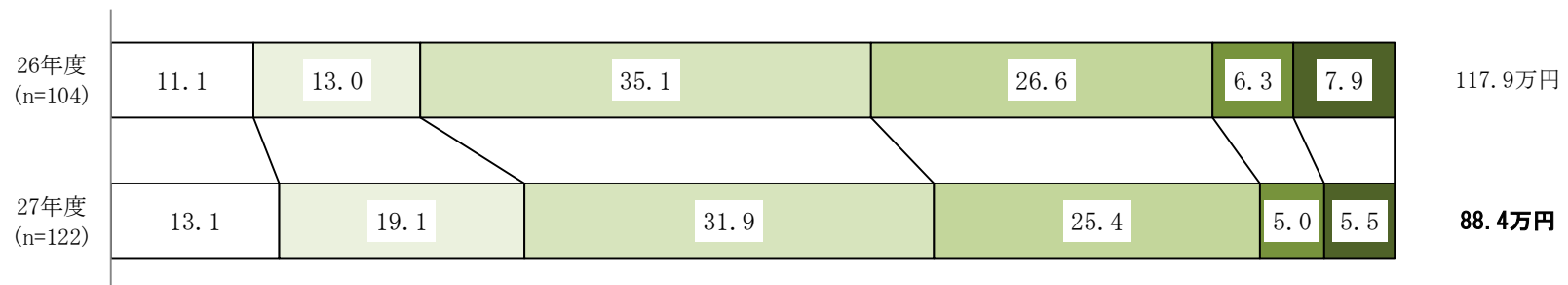
図ー11 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：％）
（自宅外通学者が1人いる世帯）

全体



図ー12 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：％）
（自宅外通学者が1人いる世帯）

ローン利用



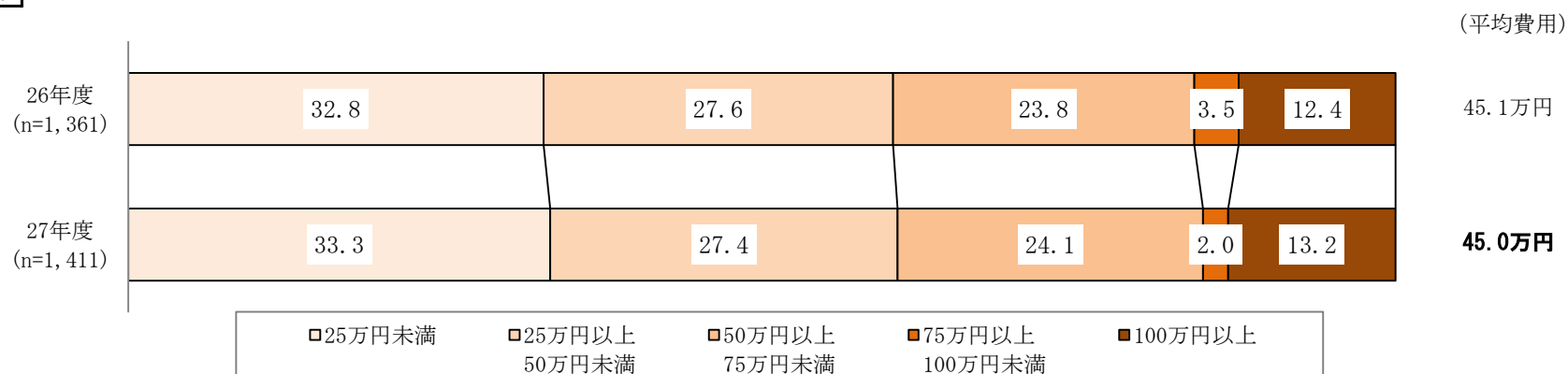
□ 0万円 □ 0万円超 50万円未満 □ 50万円以上 100万円未満 □ 100万円以上 150万円未満 ■ 150万円以上 200万円未満 ■ 200万円以上

(3) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり45万円 -

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均45.0万円となっている（図-13）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均141.1万円となっている（図-14）。分布をみると、「100万円未満」（40.2%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（24.4%）と続いている。

図-13 自宅外通学を始めるための費用
（入学者1人当たりの費用）

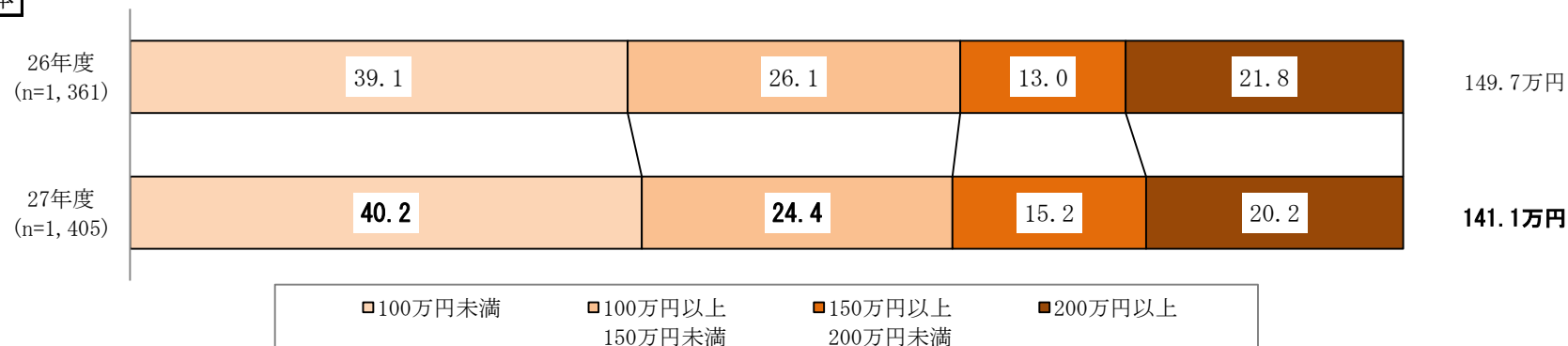
全体



注：27年4月（前回調査は26年4月）の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった
アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

図-14 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
（入学者1人当たりの費用）

全体



4 教育費の捻出方法 - 「奨学金」や「子供のアルバイト」が増加-

00. 全国

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が29.9%と最も多く、以下「預貯金や保険などを取り崩している」（27.9%）、「奨学金を受けている」（22.0%）と続く（図-15）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が61.6%と最も多く、以下「外食費」（59.3%）、「衣類の購入費」（44.9%）と続く（図-16）。
- 26年度と比較すると、「奨学金を受けている」と「子供がアルバイトをしている」（図-15）の増加が、「バッグ、アクセサリなどの身の回り品や装飾品の購入費」と「保護者のこづかい」（図-16）の減少が大きくなっている。

図-15 教育費の捻出方法
（三つまでの複数回答）

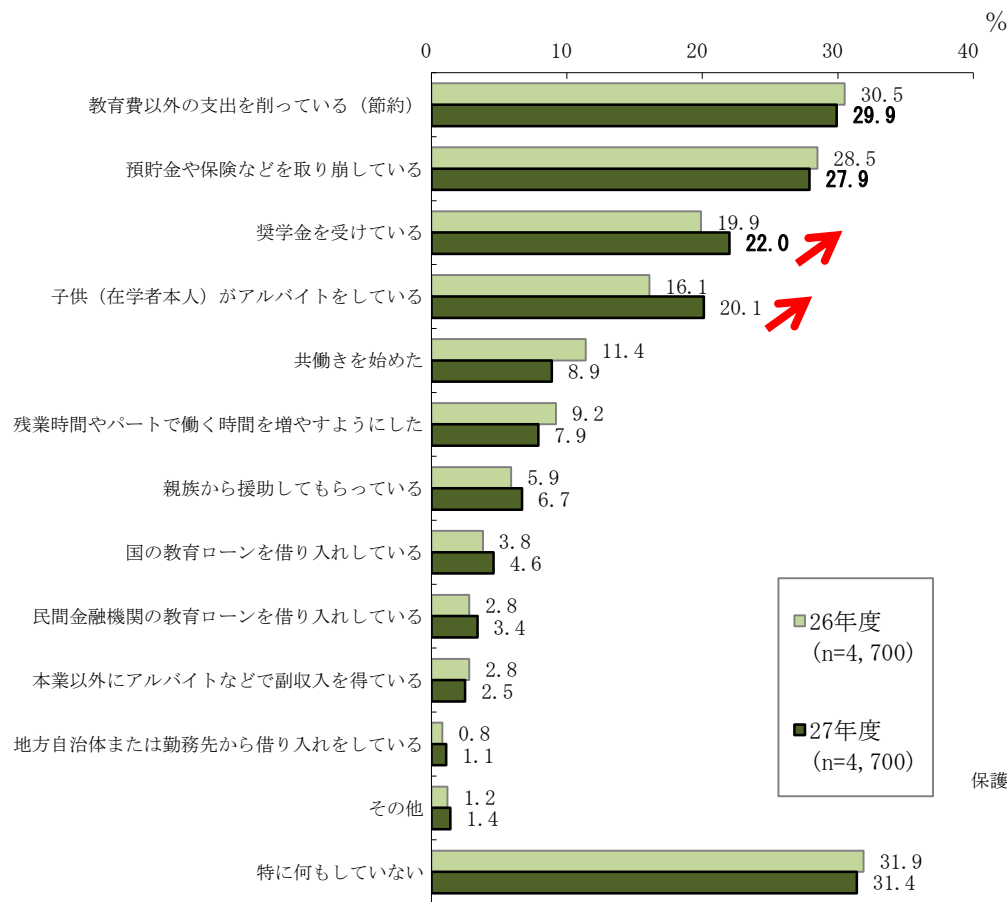
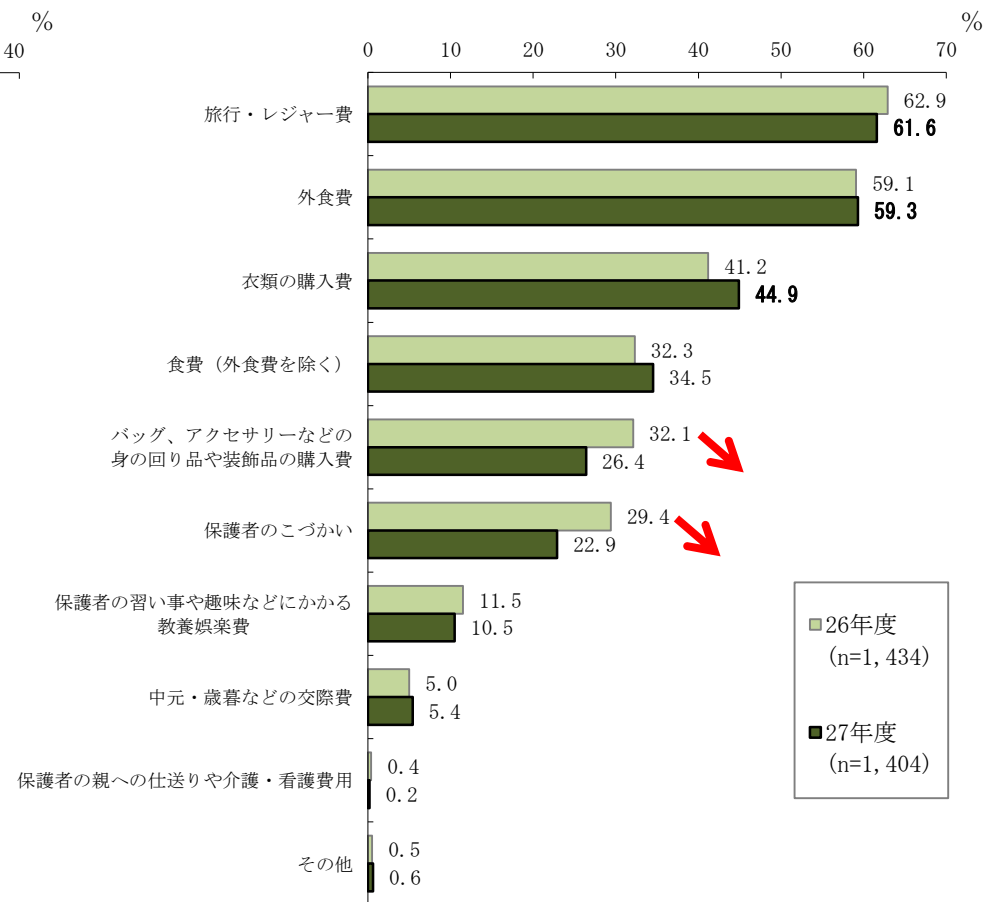


図-16 節約している支出
（三つまでの複数回答）



注：図-15で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

5 世帯年収による比較

00. 全国

子供の在学先別にみた世帯年収状況

- 子供の在学先別に親の年収構成比をみると、「私立高校」、「国公立大学」、「私立大学」において「世帯年収800万円以上」の割合が過半以上となっている。
- 平均世帯年収を比べると、高校では国公立と私立で309.3万円の差が、高等教育機関では最大で222.9万円（「短大」（679.2万円）と「私立大学」（902.1万円）との差）となる。

図-17-1 子供の在学先別世帯年収構成比 27年度

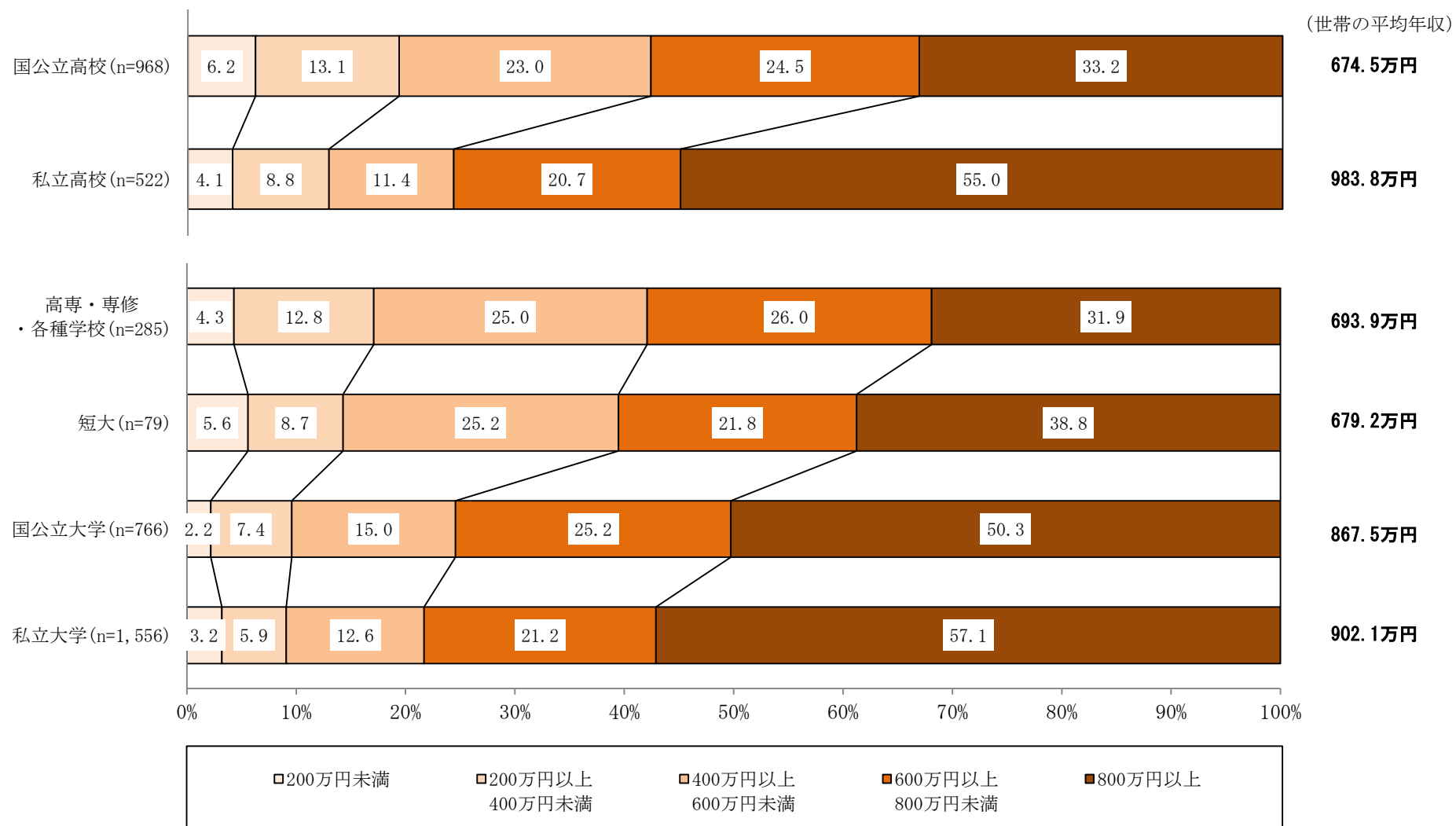
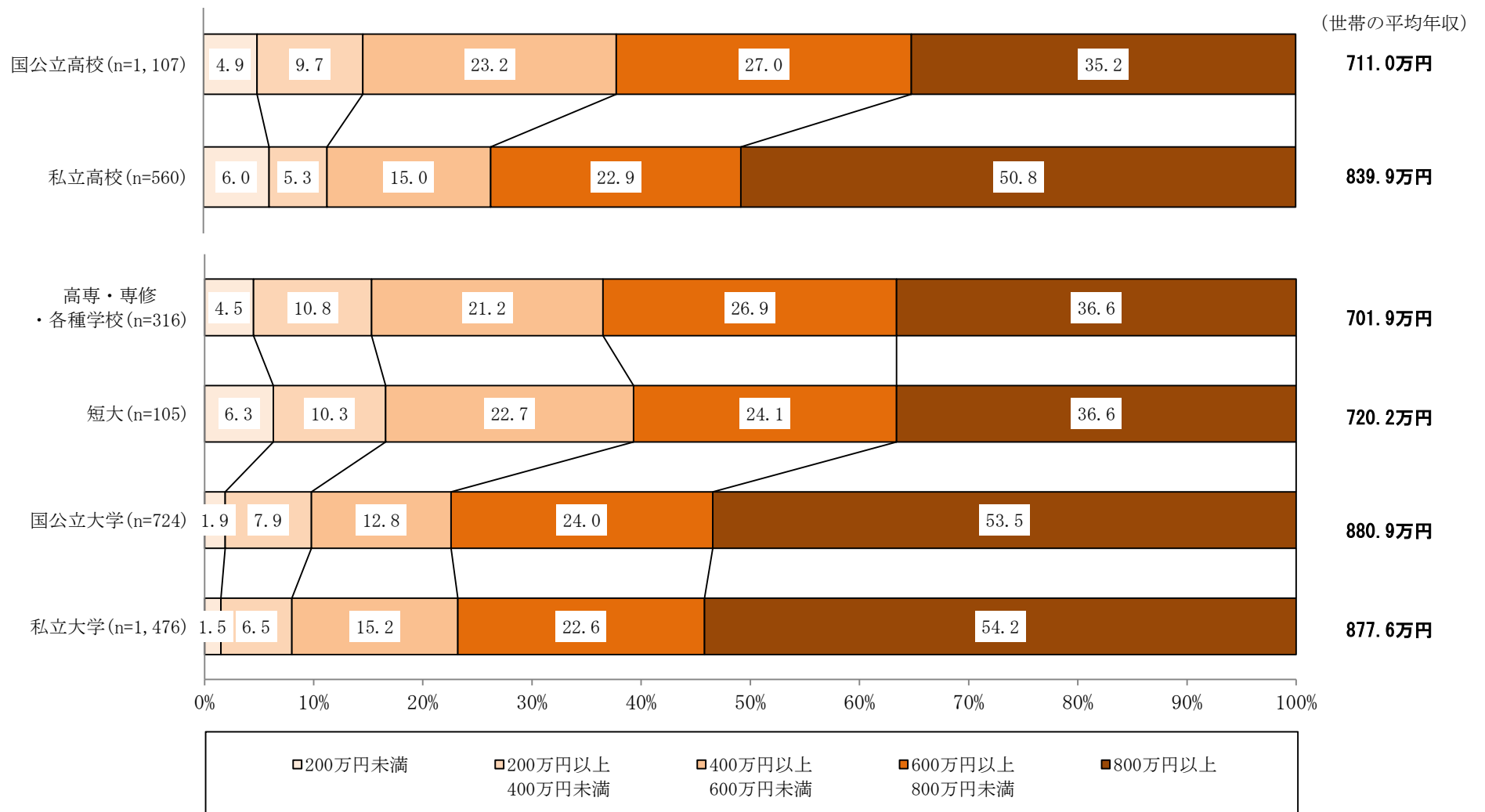


図-17-2 子供の在学先別世帯年収構成比 26年度



教育費捻出のために節約している支出

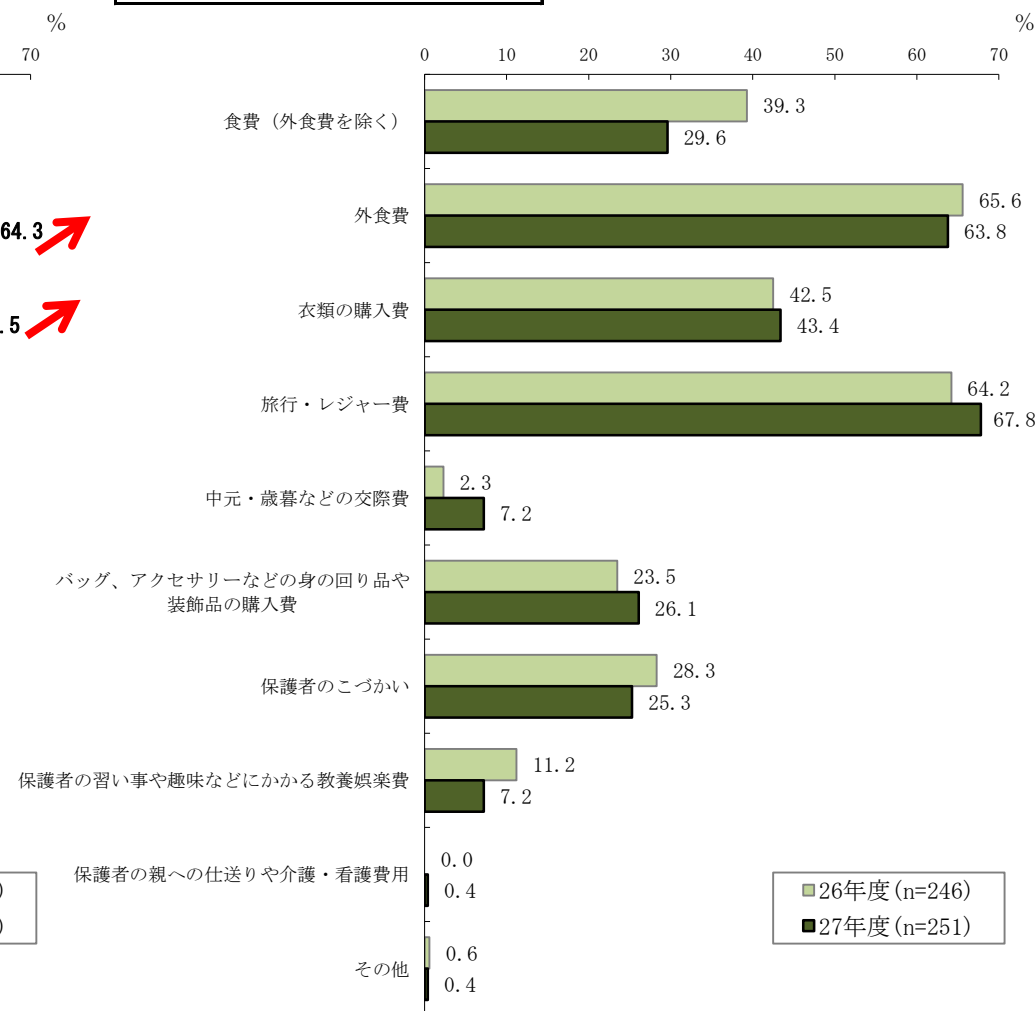
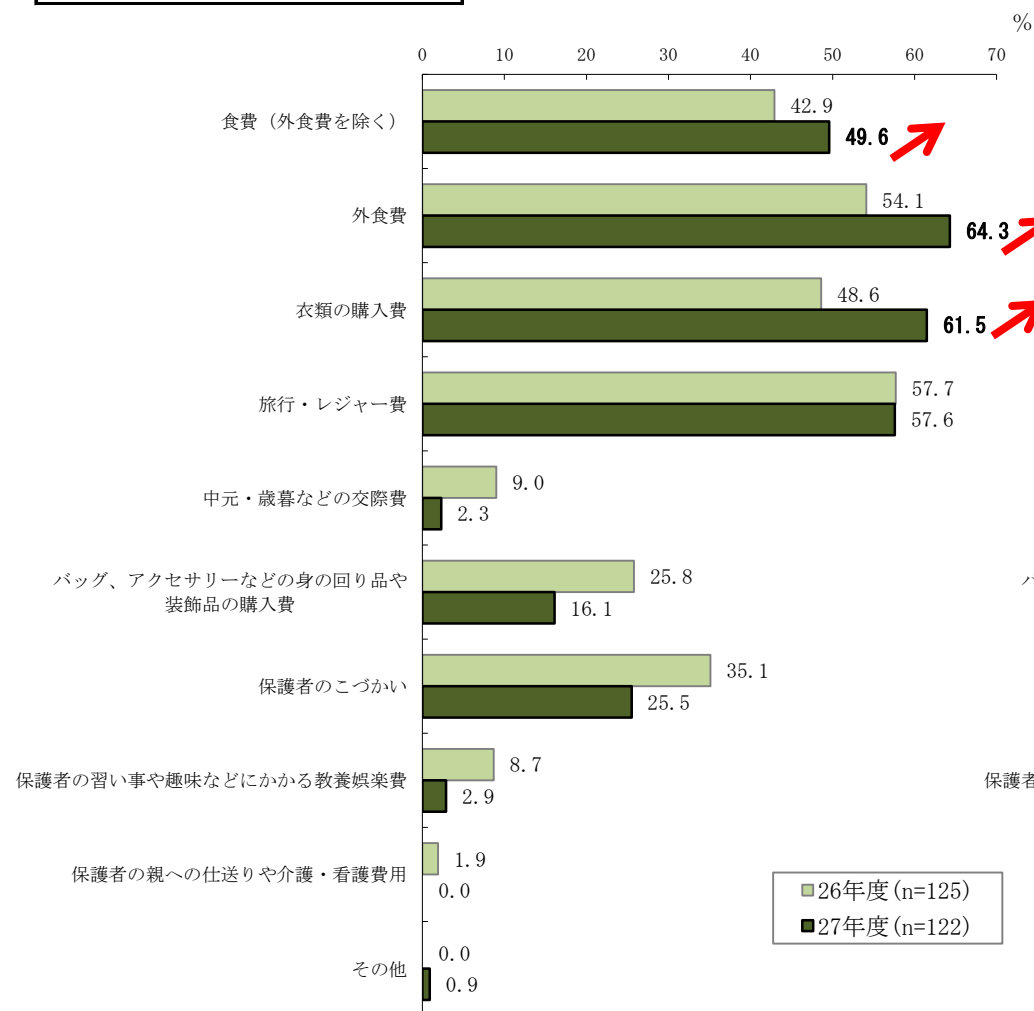
- 年収200万円以上400万円未満世帯は、「食費(外食費を除く)」(49.6%)、「外食費」(64.3%)、「衣類の購入費」(61.5%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きくなっている(図-18-1)。
- 前年と比較すると、年収200万円以上400万円未満世帯の「食費(外食費を除く)」(49.6%)、「外食費」(64.3%)、「衣類の購入費」(61.5%)の伸びが目立つ(図-18-1)。

図-18-1 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)

図-18-2 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)

200万円以上400万円未満

400万円以上600万円未満



○ 年収800万円以上世帯は、「バッグ、アクセサリなどの身の回り品や装飾品の購入費」(29.9%)、「保護者の習い事や趣味などにかかる教養娯楽費」(12.5%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きくなっている(図-18-4)。

図-18-3 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)

図-18-4 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)

600万円以上800万円未満

800万円以上

